

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
5月機械受注 (速報、7/11) 民需 (船舶・電力を除く) 製造業 非製造業 (船舶・電力を除く)	前月比▲5.6% (前年比+7.4%) 前月比▲9.8% (前年比+14.6%) 前月比▲4.1% (前年比+0.6%)	5月の機械受注 (船舶・電力を除く民需) は、新型コロナ禍からの需要回復を受けて大幅増となった前月からの反動で、前月比▲5.6%と3ヵ月ぶりの減少。 製造業は前月比▲9.8%と3ヵ月ぶりの減少。電気機械やその他製造業などが減少し、全体を押し下げ。 非製造業 (船舶・電力を除く) は前月比▲4.1%の減少。金融業・保険業や電子・通信機械の受注が過半数を占めるその他非製造業などが減少。 内閣府は基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に据え置き。
6月マネーストック (7/11) M2 (平残) M3 (平残) 広義流動性 (平残)	前年比+3.3% (+3.1%) 前年比+3.0% (+2.9%) 前年比+3.7% (+3.6%)	6月のM3は、現金や預金通貨の増加を受けて過去最高の残高に。 広義流動性は前年比+3.7%と増加しているものの、伸びは鈍化傾向。
6月企業物価指数 (速報、7/12) 国内企業物価指数 輸出物価指数 (円ベース) 輸入物価指数 (円ベース)	前月比+0.7% (前年比+9.2%) 前月比+2.7% (前年比+19.1%) 前月比+4.1% (前年比+46.3%)	6月の企業物価指数は前月比+0.7%の上昇。エネルギーなどの資源価格の高騰に加え、急ピッチな円安が上昇を加速させた面も。前年比では+9.2%と16ヵ月連続で上昇。上昇率が12ヵ月連続で5%を上回るのは約40年ぶり。 輸出物価指数 (円ベース) は、前月比+2.7%と6ヵ月連続の上昇。輸送用機器や電気・電子機器など幅広い品目が全体を押し上げ。 輸入物価指数 (円ベース) は、前月比+4.1%と5ヵ月連続の上昇。石油・石炭・天然ガスや電気・電子機器などの押し上げ寄与が大。
5月第3次産業活動指数 (7/15)	前月比+0.8% (前年比+3.6%)	5月の第3次産業活動指数は、前月比+0.8%と3ヵ月連続の上昇。 業種別にみると、生活娯楽関連サービスが高い伸びとなったほか、運輸業、郵便業や医療、福祉など11業種中7業種がプラスに寄与。経済産業省は、基調判断を「持ち直し傾向にある」に上方修正。

※ 〈 〉 は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国経済は持ち直しの動き。製造業で弱い動きがみられるものの、非製造業がけん引する形で底堅く推移。

(2) 当面の見通し

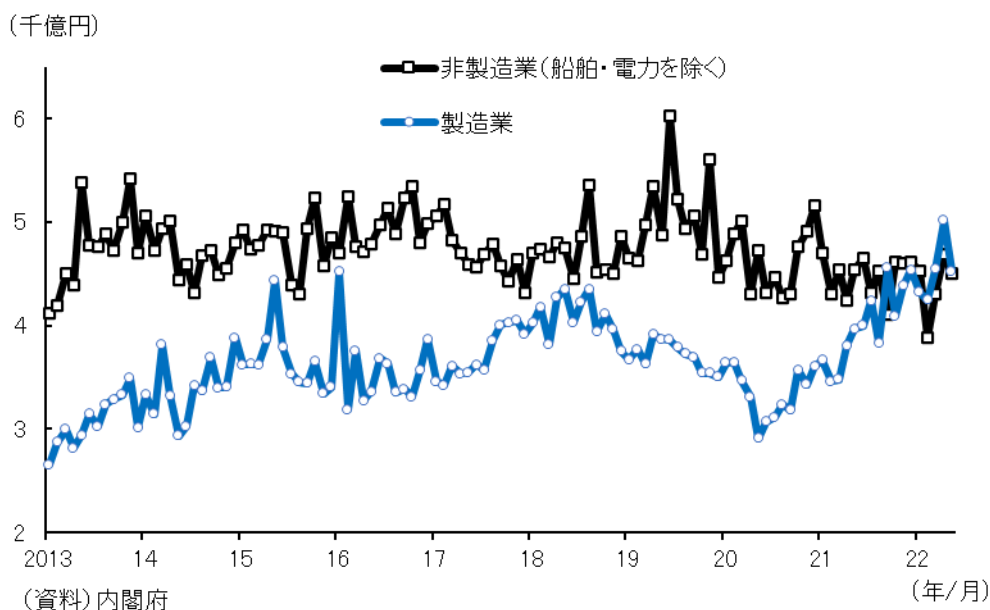
先行きを展望すると、景気は新型コロナの感染状況に左右される見通し。もともと、10月~12月以降には感染状況も落ち着き、個人消費の持ち直しが明確化され、景気回復に向かう見通し。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

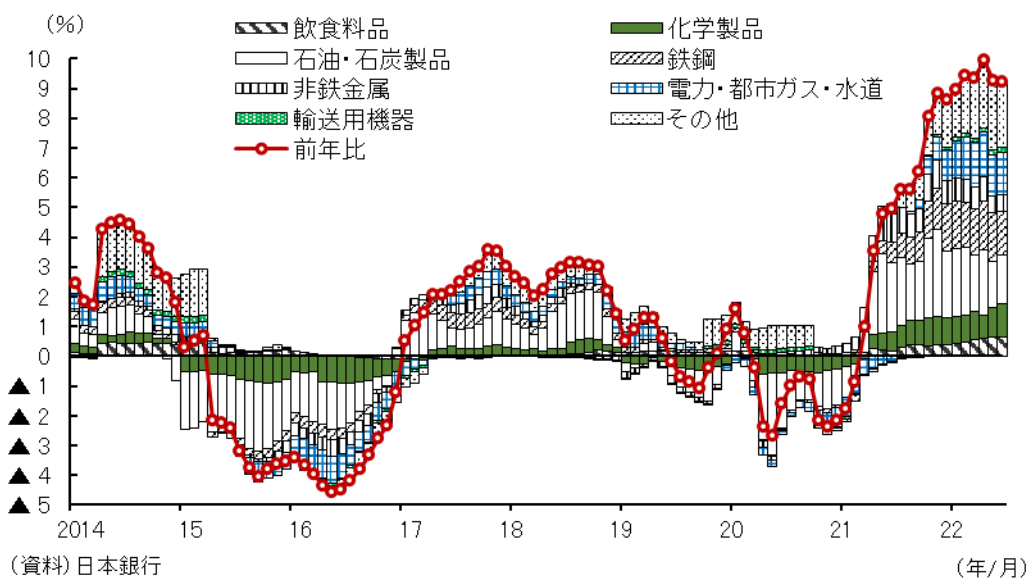
月日	指標名等	発表機関
7/21 (木)	6月 貿易統計	財務省
7/22 (金)	6月 消費者物価指数・全国 6月 チェーンストア売上高	総務省 日本チェーンストア協会

<図表で見る経済指標>

(図表1)機械受注(季節調整値)



(図表2)国内企業物価指数(前年比)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2022/7/15

	2021年度	2022年 (%)					
		2022年		2022年			
		1~3	4~6	3月	4月	5月	6月
鉱工業生産指数	(5.8)	< 0.8> (▲ 0.6)	< 0.3> (▲ 1.7)	<▲ 1.5> (▲ 4.9)	<▲ 7.5> (▲ 3.1)		
鉱工業出荷指数	(4.6)	< 0.5> (▲ 1.8)	< 0.6> (▲ 2.4)	<▲ 0.3> (▲ 4.6)	<▲ 4.1> (▲ 3.1)		
鉱工業在庫指数(末)	(6.8)	< 1.0> (6.8)	<▲ 0.4> (6.8)	<▲ 2.3> (4.1)	<▲ 0.9> (3.8)		
生産者製品在庫率指数	(▲ 7.0)	< 2.2> (7.5)	< 0.6> (10.5)	<▲ 2.8> (8.4)	< 3.1> (7.9)		
稼働率指数(2015年=100)	93.5	93.2	92.7	92.7	84.2		
第3次産業活動指数	(2.3)	<▲ 0.9> (0.4)	< 1.5> (▲ 0.6)	< 1.2> (0.8)	< 0.8> (3.6)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(9.3)	<▲ 3.6> (6.1)	< 7.1> (7.6)	< 10.8> (19.0)	<▲ 5.6> (7.4)		
建設工事受注(民間)	(8.2)	(▲ 4.9)	(▲ 19.3)	(33.4)	(43.5)		
公共工事請負金額	(▲ 8.6)	(▲ 8.5)	(▲ 4.3)	(▲ 4.0)	(▲ 10.3)	(0.1)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	(6.6)	(4.9)	(6.0)	(2.4)	(▲ 4.3)		
消費支出 (全世帯、名目)	(1.7)	(2.8)	(▲ 2.0)	(▲ 6.8)	(▲ 7.1)		
(実質)	(1.5)	(1.7)	(▲ 0.6)	(▲ 6.1)	(▲ 6.6)		
(勤労者世帯、名目)	(2.2)	(2.3)	(▲ 3.4)	(▲ 4.8)	(▲ 7.4)		
(実質)	(2.0)	(1.2)	(▲ 2.0)	(▲ 4.1)	(▲ 6.9)		
百貨店売上高	(21.5)	(6.5)	(4.6)	(19.0)	(57.8)		
チェーンストア売上高	(3.2)	(4.0)	(1.9)	(2.1)	(0.9)		
乗用車登録・販売台数	(▲ 10.1)	(▲ 17.4)	(▲ 14.4)	(▲ 16.5)	(▲ 15.3)	(▲ 19.0)	(▲ 9.6)
完全失業率	2.77	2.70	2.60	2.54	2.61		
有効求人倍率	1.16	1.21	1.22	1.23	1.24		
現金給与総額 (5人以上)	(0.7)	(1.5)	(2.0)	(1.3)	(1.0)		
所定外労働時間 (〃)	(8.2)	(4.3)	(3.8)	(5.7)	(5.2)		
常用雇用 (〃)	(1.1)	(0.6)	(0.5)	(0.5)	(0.7)		
企業倒産件数	5,980	1,504	1,556	593	486	524	546
前年差	▲1183	▲50	66	▲41	9	52	5
M2 (平残)	(5.0)	(3.6)	(3.3)	(3.5)	(3.4)	(3.1)	(3.3)
広義流動性 (平残)	(5.2)	(4.3)	(3.8)	(4.3)	(4.1)	(3.6)	(3.7)
経常収支 (兆円)	12.64	3.01		2.59	0.50	0.13	
前年差	▲3.62	▲2.84		0.11	▲0.63	▲1.67	
通関貿易収支 (兆円)	▲5.39	▲3.30		▲0.42	▲0.85	▲2.39	
前年差	▲6.41	▲3.72		▲1.04	▲1.08	▲2.17	
通関輸出 (兆円)	85.88	21.98		8.46	8.08	7.25	
(23.6)	(14.5)		(14.7)	(12.5)	(15.8)		
輸出数量	(10.5)	(▲ 0.9)		(▲ 1.4)	(▲ 4.4)	(▲ 3.5)	
輸出価格	(11.9)	(15.4)		(16.3)	(17.7)	(20.0)	
通関輸入 (兆円)	91.27	25.28		8.88	8.93	9.64	
(33.3)	(34.7)		(31.4)	(28.4)	(48.9)		
輸入数量	(3.8)	(1.4)		(0.0)	(▲ 9.0)	(4.7)	
輸入価格	(28.5)	(33.0)		(31.4)	(41.1)	(42.2)	
金融収支 (兆円)	9.91	3.56		1.21	▲0.83	▲0.43	
前年差	▲3.91	▲1.06		▲0.95	▲0.52	▲2.71	
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	(1.2)	< 0.2> (1.2)	< 0.9> (1.2)	< 0.1> (1.7)	< 0.0> (1.8)		

		企業物価 (%)			
		国内		輸出	輸入
		前月比	前年比	前年比	前年比
2020年度		▲1.4	▲2.1	▲10.0	
2021年度		7.0	11.2	31.2	
2021/7~9	2.1	5.8	10.1	28.7	
10~12	2.3	8.5	13.2	39.9	
2022/1~3	2.1	9.2	12.4	33.5	
4~6	2.7	9.5	17.6	44.5	
2021/6	0.8	4.9	9.9	27.6	
7	1.2	5.6	10.5	27.3	
8	0.1	5.6	9.6	28.6	
9	0.5	6.2	10.1	30.2	
10	1.4	8.0	13.0	36.5	
11	0.7	8.9	14.1	43.1	
12	0.2	8.6	12.7	40.1	
2022/1	0.8	9.0	12.4	35.2	
2	0.9	9.4	12.2	32.9	
3	0.9	9.3	12.6	32.5	
4	1.4	9.9	16.8	42.5	
5	0.1	9.3	16.9	44.6	
6	0.7	9.2	19.1	46.3	

		(%)			
		消費者物価		除く生鮮食品	
		前月比	前年比	前月比	前年比
全国					
2020年度		▲0.3		▲0.4	
2021年度		0.1		0.1	
2021/4~6	0.5	1.4	0.3	1.1	
7~9	0.0	1.5	▲0.1	1.4	
10~12	2.5	3.6	2.6	3.3	
2022/1~3	0.4	3.4	0.3	3.2	
2021/6	0.1	▲0.5	0.0	▲0.5	
7	0.2	▲0.3	0.3	▲0.2	
8	0.0	▲0.4	▲0.1	0.0	
9	0.4	0.2	0.1	0.1	
10	▲0.2	0.1	0.1	0.1	
11	0.2	0.6	0.3	0.5	
12	0.0	0.8	▲0.1	0.5	
2022/1	0.3	0.5	0.0	0.2	
2	0.4	0.9	0.4	0.6	
3	0.4	1.2	0.5	0.8	
4	0.4	2.5	0.4	2.1	
5	0.3	2.5	0.2	2.1	
6					

		(%)			
		消費者物価		除く生鮮食品	
		前月比	前年比	前月比	前年比
東京都区部					
2022/4	0.5	2.4	0.5	1.9	
5	0.3	2.4	0.3	1.9	
6	0.0	2.3	0.0	2.1	

	2021年度	2022年 (%)					
		2020年				2022年	
		1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6
業況判断D I		5	14	18	18	14	9
大企業・製造							
非製造		▲1	1	2	9	9	13
中小企業・製造		▲13	▲7	▲3	▲1	▲4	▲4
非製造		▲11	▲9	▲10	▲4	▲6	▲1
売上高 (法人企業統計)		(▲ 3.0)	(10.4)	(4.6)	(5.7)	(7.9)	
経常利益		(26.0)	(93.9)	(35.1)	(24.7)	(13.7)	
売上高経常利益率		6.0	7.7	5.2	6.6	6.3	
実質GDP		<▲ 0.4> (▲ 1.7)	< 0.6> (7.3)	<▲ 0.8> (1.2)	< 1.0> (0.4)	<▲ 0.1> (0.4)	
(2015年連鎖価格)	(2.2)						
名目GDP		<▲ 0.7> (▲ 1.8)	< 0.4> (6.1)	<▲ 1.1> (0.0)	< 0.3> (▲ 0.9)	< 0.2> (▲ 0.1)	

		(2015年=100)		
		景気動向指数		
		先行	一致	遅行
2021/5	102.6	93.8	93.8	
6	103.5	95.2	94.7	
7	103.5	94.7	95.1	
8	101.6	92.7	94.2	
9	100.0	90.9	93.7	
10	100.7	92.8	93.7	
11	102.0	96.3	94.1	
12	102.9	96.8	94.8	
2022/1	101.3	96.1	94.5	
2	100.3	96.3	95.1	
3	100.8	96.8	95.3	
4	102.9	96.8	96.4	
5	101.4	95.5	95.9	

(注) < >内は季節調整前前期比、()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社